

第12章 福島県教育センター

第1節 概要

教育センターは、教育に関する専門的・技術的事項の調査と研究、教育関係職員の研修、情報教育、教育相談及び教育図書・資料の作成・収集・提供等、本県の学校教育の向上・発展に寄与するための事業を実施してきた。

また、カリキュラムセンター業務として、学校や教職員及び市町村教育委員会をはじめとする教育機関等を対象に、学校経営を含む教育活動全般について、研究成果・資料・情報を提供するとともに、要請に応じて指導主事の派遣等の支援を行ってきた。

平成23年度には、所員を増員し研究・研修機能の強化を図るとともに、平成21年度から中断していた長期研究員制度を復活させ、指導者養成にいっそう取り組んだ。

しかし、平成23年3月11日(金)に発生した東日本大震災により、教育センターの施設は本館をはじめとして甚大な被害を被り施設の利用ができなくなったため、当初予定していた研修の実施は困難となった。そこで、研修の一部を中止又は繰り延べせざるを得なかった。専門研修は全面中止とし、その一部を「出前講座」により代替することとした。実施した研修においても研修内容を変更し、教育センターのWebサイトを活用する等の取組により対応した。

他方で、教育センターは、東日本大震災及びその後に続く東京電力福島第一原子力発電所事故により避難を余儀なくされた相馬農業高等学校飯舘校を、平成23年5月18日から平成24年3月31日まで受け入れ教育活動を支援した。

なお、事業概要は、次のとおりである。

1 調査・研究事業

教育センターの使命、役割を自覚し、県教育委員会のシンクタンクとしての期待に十分こたえられるようにするとともに、本県の教育推進上の課題や学校教育の在り方に対応するために、本県学校教育の諸課題の解決に役立つ先導的・実証的な調査・研究を進めてきた。

(1) 調査

本県の教育に関する実態や課題を的確に把握するため、客観的で広範囲な基礎データを継続的に収集し分析した。さらに、その調査結果を教育センターでの研究に生かし、各学校や教育機関等へ提供した。

情報教育チームでは、平成24年3月に「東日本大震災時における連絡手段と学校Webサイトの活用に関するアンケート」を実施した。

① 調査目的

東日本大震災での児童生徒の安否確認や連絡、教員間の連絡、学校Webサイトの活用について、アンケート調査を実施し、緊急時や災害時における連絡方法や学校Webサイトの活用について分析するとともに、今後の研究に生かす基礎資料とする。

② 調査内容

質問1 平成23年3月11日、地震発生直後の状況

質問2 平成23年3月下旬～4月上旬頃の状況（学校再開

等の頃）

質問3 学校Webサイトの活用について

③ 調査対象

公立小・中学校、高等学校及び特別支援学校

④ 調査結果

この調査は平成24年3月末までの調査・回答であった。

集計結果は、本センターWebサイトで公表するとともに、情報教育チームの研究「グループウェア活用による校務の情報化に関する研究」等に生かしていく予定である。

(2) 研究

「学校での様々な実践に生かす」視点から、本県の教育課題を具体的に把握し、それらの課題に対処する基礎的・実証的な研究を行った。

研究の推進に当たっては、研究調査のためのチームを組織し、また、教育センターの役割と学校現場のニーズに基づく研究とするために、研究協力校、研究協力者を全県的に募り、開かれた研究の実践に努めた。

調査研究チーム、情報教育チーム、教育相談チームがそれぞれ共同研究を行った。

これらの研究成果は、「教育センターWebサイト」「研究紀要」「所報ふくしま『窓』」等に掲載するとともに、平成23年11月30日(火)に実施した「福島県教育研究発表会」においても発表し、その成果を各学校や教育機関へ提供した。

2 研修事業

教職員の資質と指導力の向上を図るために、「平成23年度福島県公立学校教職員現職教育計画」に基づいて各種の研修講座を計画したが、東日本大震災による教育センター施設の被害等により、中止または内容を変更して実施することを余儀なくされた。

基本研修、職能研修（職能研修Ⅰ、職能研修Ⅱ）、専門研修（専門研修Ⅱ）について、平成23年度の変更した講座と実績は、次のとおりであった。

(1) 変更した講座

次年度開催	経験者研修Ⅰ	養護教諭、学校栄養職員
	経験者研修Ⅱ	幼稚園教諭、養護教諭
	経験者研修Ⅲ	県立学校、養護教諭
中止	複式学級担当教員研修会	
	免許外教科担任教員研修会	
	校長のためのマネジメント講座	
	教頭のためのマネジメント講座	
	小・中学校におけるキャリア教育実践講座	

(2) 実績

○講座数	70 講座
○講座開設数	124 回
○講座研修者数	2,549人(延べ人数)
○講座開設期間	平成23年6月6日～平成24年2月22日

前年度比

講座数	13 増
講座開設数	12 増
講座研修者数	1595 減

3 情報教育事業

福島県内676の学校・教育関係機関を接続する「ふくしま教育総合ネットワーク(FKS)」において、安全・安心なサービス提供のためのネットワーク基盤の運用・整備や保守対応、テレビ会議システムの利用サポートを行った。また、青少年期における情報リテラシーを育むための「教育の情報化のインフラ」として、有害情報のフィルタリングやウイルス除去を行うとともに、FKSの利用方法の相談・問い合わせに対する対応・回答を行った。

情報教育研修では、「情報化に対応できる人材の育成」に向けて、専門研修の内容充実を図ってきたところであったが、震災による研修体系の見直しにより、専門研修に替って出前講座や自主講座において「プレゼンテーション教材作成講座」や「校内グループウェア構築講座」、「校務処理における表計算(関数)講座」などを行った。また、基本研修での講義等をとおして、「情報セキュリティ」のスキル向上への取組や、「情報モラル教育」及び「教科指導におけるICT活用」の研修の充実を図り、教育の情報化が円滑かつ確実に実施されるよう努めた。

「情報モラル教育」については、小・中学校等の要請を受けて児童生徒を対象に実施し、携帯電話の利用等の現状把握と適切な指導をすることで予防的指導が図られるように取り組んだ。

4 教育相談事業

平成23年度は東日本大震災による施設被害のため相談室が使用できず、来所相談は一年間休止せざるを得なくなり、教育相談事業は電話相談のみ実施した。

電話相談では、幼児及び児童生徒の教育上の諸問題について相談を受け、問題の改善・解決をめざした。

主訴別では、不登校、いじめの相談、学校への不満が上位を占めている。いじめの相談では、自殺企図のある事案や深刻化している事案については、学校生活健康課に情報を提供し緊急対応を図った。

また、本年度は震災に関連した相談が毎月複数件入っており、必要に応じて関係専門機関を紹介しながら相談を進めた。

5 教育図書・資料事業

県内教職員の教育活動に役立つ教育図書及び教育資料の収集・分類・整理に努め、データベース化して教育センターWeb(<http://www.center.fks.ed.jp/>)に掲載し、図書検索を可能にした。また、文献資料利用相談への対応及びに貸し出し等のサービスも行い、教職員の研修・研究活動を援助してきた。

教育センター広報誌「所報ふくしま『窓』」第161号、162号及び「研究紀要」第41集を発行した。

第2節 調査・研究事業

1 調査・研究

平成23年度の調査・研究として、教育庁より依頼された調査研究チームと情報教育チームの2件及び教育相談チームの1件、計3件に取り組んだ。

(1) 調査研究チームによる研究

「活用力」を高める学習指導の在り方に関する研究
～少人数教育のよさを生かした指導方法の工夫・改善を通して～

本研究の目的は、社会情勢や国際的な学力調査の結果分析、本県の学力に関する現状や課題を踏まえ、研究協力校との実践研究を行うことを通して、福島県の児童生徒の思考力・判断力・表現力の育成に寄与することである。本研究は2年間の継続研究であり、平成23年度はその第一年次に当たり、研究教科を算数・数学科として進めた。

児童生徒の「活用力」(以下、「活用力」)を高めるには、本県が実施している少人数教育を充実させることであると考え、平成23年度は、「授業改善」と「小中連携」を研究の柱に設定し、活用力を高める上で必要な「授業改善」や「小中連携」の視点、手立てを明らかにした。主な研究の概要及び内容は、次のとおりである。

- ① 研究協力校における授業実践を通して、活用力を高める上で必要な「授業改善」や「小中連携」の視点、手立て等を明らかにし、具体化・一般化を図る。
- ② 活用力にかかわる意識・実態調査を研究協力校の教師・児童生徒に実施し、意識や実態等の変容をとらえることで、有効な手立てを見いだす。

その結果、次のような研究の成果と課題が確認された。
成果として、

- 活用力を高める上で必要な「授業改善」の5つのポイントが確認できた。
 - ・ 知的好奇心を高める工夫
 - ・ 思考レベルの具体化
 - ・ 思考過程の共有化
 - ・ 振り返りの工夫
 - ・ 思考の活性化と評価の充実(T・T指導)
- 活用力を高める上で必要な「小中連携」の3つのポイントが確認できた。
 - ・ めざす子ども像の設定
 - ・ はぐくみたい資質・能力の設定
 - ・ 「算数・数学科における指導の重点一覧表」の作成
- 研究協力校の授業実践をもとに、T・T指導を行う際のポイントを明らかにし、それをチェックシートとして提案することができた。
今後の課題として、
- 活用力を高める指導方法の工夫・改善の研究を、指導と評価の両面から更に深め、教育センターでの研修や広報誌・Web等への掲載を通して広く県内に普及させていく。
- 活用力を高める学習指導の在り方の研究を、算数・数学科以外の他教科に広げるとともに、少人数教育の充実を図るための手立ての研究を更に深めていく。

(2) 情報教育チームによる研究

グループウェア活用による校務の情報化に関する研究
～NetCommonsの活用を通して～

平成22年度に学校へのNetCommonsによるグループウェア導入や活用方法について研究を行い、校務の情報化推進には、「グループウェアの活用」が有効であることを検証した。そこで、平成23年度からは本県研究課題として2カ年の計画で取り組んでいる。次に本年度の成果を挙げる。

- NetCommonsによるグループウェアを小・中学校、高等学校及び特別支援学校12校で導入、運用（一部検証運用を含む）できた。

また、MicrosoftWindowsServer2003及びWindowsServer2008のサーバ機にNetCommonsを導入した。

- 研究協力校におけるグループウェア活用において、各学校独自の校務効率を図るためのモジュール活用が行われた。
- 年度末更新作業、導入及び運用における各種マニュアル（「導入マニュアル」「グループウェア設定」「操作説明資料」「システムバックアップ、アップデート」「年度末処理マニュアル」）を作成した。
- F K S との連携により F K S サーバにCMSによるWebサイト「NetCommonsフォーラム（福島県版）」を開設し、導入校担当者において積極的に活用されている。

また、グループウェア・デモサイトも構築し、Web上で閲覧可能とした。

- Linux（Ubuntu）でのNetCommonsのバックアップデータからの復元手順を確立した。
- NetCommonsによるグループウェア導入リーフレットを作成し、各種研修での配布や県教育庁各課、教育事務所長会議、県立学校長会議、市町村教育委員会教育長会議等において広報した。

(3) 教育相談チームによる研究

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究
～教育相談的な手法と「教員のメンタルヘルスに関するアンケート調査結果」を生かして～

本研究では、児童生徒を支援する力を高めるために必要な教員の力を「教員のメンタルヘルスに関するアンケート調査」を生かして選定し、選定した力を効果的に高めていけるような校内研修実施案を教育相談的な手法を生かして考案した。そして、研究協力校での実践的な取組を通して実施案の検証と修正を行い、校内研修実践資料の作成を進めた。

2 長期研究員制度による研究

平成23年8月に長期研究員制度が復活した。長期研究員は、年間を通じて各自が研究テーマを設定して計画、実践、評価、まとめを行うこととしている。平成23年度は、8名が研究に取り組んだ。

第3節 研修事業

1 研修講座の概要

(1) 基本研修

ア 新規採用者・初任者研修
教職員としての基礎・基本を習得する研修である。

(ア) 幼稚園教諭

- a 園内における研修(10日)
- b 園外における研修(9日)
 - ・宿泊研修(3泊4日)の震災対応
 - 専門研修(福島県ハイテクプラザ：1日)

指導主事訪問研修(1日)

Web研修(1日)

参観研修(3日)

- ・地区別研修①～③(各地区)(3日)

(イ) 小学校・中学校教諭

- a 校内における研修(180時間以上)
- b 校外における研修(22日)
 - ・宿泊研修A(2泊3日)・宿泊研修B(2泊3日)の震災対応
 - 教科指導研修(1日)
 - 指導主事訪問研修(2日)
 - Web教科指導研修(2日)
 - Web共通研修(1日)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修、授業研修①②、へき地校研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修
- ・地区別研修B(各教育委員会が計画する)
 - 一般研修、企業等体験研修、研究発表集会等研修、社会奉仕体験活動研修、他校種園参観研修

(ウ) 高等学校教諭

- a 校内における研修(180時間以上)
- b 校外における研修(23日)
 - ・基本研修(1泊2日)・一次研修(2泊3日)・二次研修(2泊3日)の震災対応
 - 教科指導研修(1日)
 - 地区別教科指導研修(1日)
 - 指導主事訪問研修(2日)
 - Web教科指導研修(2日)
 - Web共通研修(2日)
- ・教科別研修(教科ごとに初任者配置校を会場として実施)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修ⅠⅡ、企業等体験・社会奉仕等体験研修Ⅰ～Ⅳ、カウンセリング研修、特別活動研修、安全教育研修
- ・地区別研修B(各学校が計画する)
 - 特別支援学校研修、他校での授業参観等研修

(エ) 公立学校実習助手(主管は、学校経営支援課。高等学校初任者研修と合同開催)

- a 校内における研修(2日程度)
- b 校外における研修(12日)
 - ・基本研修(1泊2日)の震災対応
 - 教科指導研修(1日)
- ・地区別研修A(各地区)
 - 一般研修Ⅰ・Ⅱ、企業等体験・社会奉仕等体験研修Ⅰ～Ⅳ、カウンセリング研修、特別活動研修、安全教育研修

(オ) 小・中学校 養護教諭

- a 校内における研修(15日)
- b 校外における研修(13日)
 - ・宿泊研修[A](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[B](専門研修)(2泊3日)の震災対応
 - 専門研修(1日)
 - 指導主事訪問研修(1日)
 - Web専門研修(3日)
 - Web共通研修(1日)

- ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、カウンセリング研修、特別支援学校研修、学校訪問研修①②
 - ・地区別研修 B（各教育委員会が計画する）
一般研修、企業等体験研修
 - (ハ) 高等学校 養護教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)
 - ・宿泊研修[A](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[B](専門研修)(2泊3日)の震災対応
専門研修(1日)
指導主事訪問研修(1日)
W e b 専門研修(3日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、カウンセリング研修、企業等体験・社会奉仕等体験研修
 - ・地区別研修 B（各学校が企画する）
特別支援学校研修、学校訪問研修
 - (ニ) 特別支援学校 養護教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(14日)
 - ・養護教育センター研修
基本研修、カウンセリング研修、情報教育研修
 - ・宿泊研修[前期](共通研修)(2泊3日)・宿泊研修[後期](専門研修)(2泊3日)
 - ・地区別研修
企業等体験研修、特別支援学校参観研修
 - (ホ) 学校栄養職員
 - a 学校等内における研修(15日)
 - b 学校等外における研修(12日)
 - ・宿泊研修 A（共通研修・専門研修）(2泊3日)・宿泊研修 B（共通研修・専門研修）(2泊3日)の震災対応
専門研修(1日)
指導主事訪問研修(1日)
W e b 専門研修(3日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・地区別研修 A（各地区）
一般研修、特別支援学校研修、単独校実地研修、共同調理場実地研修
 - ・地区別研修 B（各教育委員会が計画する）
一般研修、他校種園参観研修、企業等体験研修
 - イ 経験者研修Ⅰ
在職期間が5年に達した教職員を対象とし、専門的知識と技能を高め、資質の向上を図る研修である。
 - (ア) 小学校・中学校教諭
 - a 校内における研修(5日)
 - b 校外における研修(3日)
 - ・宿泊研修(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
W e b 教科指導研修(1日)
W e b 共通研修(1日)
 - (イ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(5日)
 - b 校外における研修(3日)
 - ウ 経験者研修Ⅱ
在職期間が10年に達した教職員を対象とし、幅広い識見と豊かな社会性を得させ、併せて学校組織マネジメントに資する能力の育成を図るとともに、組織の中核として運営に資する人材の育成と職能の更なる向上を図る研修である。
 - (ア) 幼稚園教諭
次年度開催
 - (イ) 小・中学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - ・教科指導研修(2泊3日)の震災対応
教科指導研修(1日)
W e b 教科指導研修(1日)
W e b 共通研修(1日)
 - ・共通研修(各地区)(1日)
 - ・生徒指導研修(各地区)(1日)
 - ・社会体験研修Ⅰ(2日)
 - ・選択研修(3日)
 - (ウ) 高等学校教諭
 - a 校内における研修(15日)
 - b 校外における研修(10日)
 - ・共通研修(教育センター：1日)
 - ・教科指導Ⅰ・生徒指導研修(2日)
 - ・教科指導研修Ⅱ(2日)
 - ・社会体験研修Ⅰ
 - ・選択研修(地区別特別活動研修、専門研修 等)
 - (エ) 養護教諭(小・中・高・特別支援学校)
次年度開催
 - (オ) 学校栄養職員
次年度開催
 - エ 経験者研修Ⅲ
教務主任、学年主任等の中堅教員に対する学校管理運営上の諸問題の解決や、専門的な職能の向上を図る研修である。
 - (ア) 市町村公立小・中・特別支援学校教諭
隔年開催で平成24年度開催予定
 - (イ) 県立高等学校教諭
次年度開催
 - (ウ) 養護教諭
隔年開催で開催予定であったが次年度開催予定
- (2) 職能研修**
新任の校長・教頭・教務主任に対しての職能研修Ⅰは実施することができたが、学校の教育活動が円滑に展開できるよう担当教員の職責・職能に応じた研修を実施する職能研修Ⅱについては中止とせざるを得なかった。

ア 職能研修Ⅰ

- (ア) 市町村公立小・中・特別支援学校新任校長研修会
- (イ) 県立学校新任校長研修会
- (ウ) 市町村公立小・中・特別支援学校新任教頭研修会
- (エ) 県立学校新任教頭研修会
- (オ) 新任教務主任研修会

イ 職能研修Ⅱ

- (ア) 複式学級担当教員研修会
中止
- (イ) 免許外教科担任教員研修会
中止
- (ウ) 校長のためのマネジメント講座
中止
- (エ) 教頭のためのマネジメント講座
中止
- (オ) 小・中学校におけるキャリア教育研修会
中止

(3) 専門研修

専門職としての識見や力量を高めることを目的とする専門研修Ⅱについては、その一部を出前講座として実施した。

2 研修講座

(1) 平成23年度研修講座数・受講者数

ア 基本研修

	基本研修				計
	初任研	経験Ⅰ	経験Ⅱ	経験Ⅲ	
講座数	6	3	3	0	12
(延べ数)	46	3	12	0	61
延べ受講者数	1,785	132	457	0	2,374

イ 職能研修

	職能研修		計
	職能研修Ⅰ	職能研修Ⅱ	
講座数	6	0	6
(延べ数)	13	0	13
延べ受講者数	175	0	175

ウ 専門研修

	専門研修	計
	専門研修Ⅱ	
講座数	0	0
(延べ数)	0	0
延べ受講者数	0	0

エ 総計

	研 修			計
	基本研修	職能研修	専門研修	
講座数	12	6	0	18
(延べ数)	61	13	0	74
延べ受講者数	2,374	175	0	2,549

(2) 平成23年度研修講座実施状況

ア 基本研修

講 座 名	班	期 日	受 講 者 数	
初任者研修	幼 稚 園	ハイテク プラザ	8 月 19 日	25
	小 学 校	センター	11 月 21 日	40
	中 学 校	センター	11 月 22 日	35
	高等学校	センター	6 月 15 日 ～ 7 月 13 日 2 月 14 日 ～ 2 月 22 日	91 91
	養護教諭	センター	10 月 28 日	15
	地 区 別 研 修	幼・小・中 高・養・栄 (34講座)	各地区で実 施。	1, 295
経験者研修Ⅰ	小 学 校	1	9 月 13 日 ～ 9 月 15 日	60
	中 学 校	1	10 月 12 日 ～ 10 月 21 日	45
	高等学校	1	10 月 12 日 ～ 10 月 21 日	27
	養護教諭	震災等の影響により中止。		
	栄養職員	隔年実施。平成23年度は震災等の影 響により中止。		
経験者研修Ⅱ	幼 稚 園	震災等の影響により中止。		
	小 学 校	センター	10 月 5 日 ～ 10 月 7 日	45
	中 学 校	センター	8 月 31 日 ～ 9 月 2 日	23
	高等学校	教科Ⅰ	8 月 17 日 ～ 8 月 19 日	58
		教科Ⅱ	2 月 6 日 ～ 2 月 10 日	58
	養護教諭	震災等の影響により中止。		
	栄養職員	隔年実施。平成23年度は実施しない。		
	地 区 別 研 修	小・中・高 養・栄 (8 講座)	各地区で実施	273
経験者研修Ⅲ	小 ・ 中	隔年実施。平成23年度は実施しない。		
	県立学校	震災等の影響により中止。		
	養護教諭	隔年実施。震災等の影響により中止。		

イ 職能研修

講 座 名		期 日	受 講 者 数
職 能 研 修 Ⅰ	市町村公立小・中・特別支援学校 新任校長研修会	8月12日 ～8月18日	63
	市町村公立小・中・特別支援学校 新任教頭研修会	8月11日 ～8月16日	68
	県立学校新任校長研修会	8月12日 ～8月18日	14
	県立学校新任教頭研修会	8月11日 ～8月16日	30

職 能 研 修 Ⅱ	市町村公立小・中学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	82
	県立高等学校新任教務主任研修会	各教育事務所 の日程	27
	複式学級担当教員研修会	震災等の影響により 中止。	
	免許外教科担任教員研修会		
	校長のためのマネジメント講座		
	小・中学校におけるキャリア教育 実践講座		
	小学校外国語活動中核教員研修		

ウ 専門研修

専門研修については、当初は以下のように設定していたが、東日本大震災等の影響により教育センターでの開催が困難となったため、出前講座として対応した。

講 座 名		期 日	受 講 者 数
校 種 共 通 （ 小 ・ 中 ・ 高 ・ 特 支 ）	思考力・表現力を高める国語作問 力養成講座		
	資料の活用能力を高める社会（地 歴・公民）科作問研究講座		
	言語活動を生かした音楽鑑賞の授業 づくりと表現に生かす指揮法講座		
	創造性をはぐくむ図画工作・美術 の鑑賞指導法講座		
	英語における「書くこと」の指導 と評価実践講座		
	思考力・判断力をはぐくむ球技指 導講座		
	声の表現と音楽文化に重点を置い た伝統音楽講座		
	児童生徒理解に生かす学校教育 相談基礎講座		
	事例研究を中心に 児童生徒理解を深める 学校教育相談実践講座	前期 中期 後期	
	人間関係づくりに生かす予防・ 開発的教育相談講座		
	技術科ロボット制御講座		
	校務処理に生かす表計算（関数） 講座		
	校務処理に生かす表計算（統計分 析）講座		
	I C T機器を活用した授業実践講 座		
	校内ネットワークの管理と運用基 礎講座		

小 学 校	NetCommonsによるグループウェア 構築講座		
	新学習指導要領に対応した教科 「情報の授業実践講座」		
	情報モラル・情報セキュリティ講 座		
	豊かな心をはぐくむ道德教育実践 講座		
	言語活動の充実を図る国語指導力 向上講座		
	学習や生活の基盤となる知識・ 技能の習得と活用を図る社会科 指導講座		
	創造性をはぐくむ図画工作科 指導法講座		
	「からだづくり運動」の趣旨を踏 まえた体育指導力向上講座		
	単元構想に基づく思考力をはぐく む数学指導講座		
	「材料と加工に関する技術」を磨 くものづくり技能アップ講座		
中 学 校	保育学習に関する指導力向上講座		
	教科指導力を高める数学問題作成 講座		
	科学的探究の過程を授業に生かす 指導講座		
	理科の実技・実習を通して探究力 を高める指導講座		
	住生活の充実向上を図る実践指導 講座		
	発想と技法を学ぶ書道実技講座		

３ 指導主事派遣等

平成23年度の指導主事派遣及び出前講座の概要は次のとおりである。カッコ内は昨年度比。「出前講座」での指導主事派遣人数は、指導主事派遣人数に含む。

指導主事派遣人数	174名（55名増）
（内訳）小 学 校	53名（27名増）
中 学 校	35名（昨年度と同じ）
県 立 学 校	36名（17名増）
教 育 委 員 会 等	33名（昨年度と同じ）
各種教育団体等	17名（15名減）
「出前講座」での指導主事派遣人数	76名
（内訳）小 学 校	37名
中 学 校	18名
県 立 学 校	12名
教 育 委 員 会 等	3名
各種教育団体等	6名

第4節 情報教育事業

1 研修講座の概要

公立小・中・高等学校・特別支援学校の情報教育に関する教員研修（出前講座）の概要は以下のとおりである。講座はすべて、授業に役立つ教材作成や校務処理の効率化をねらいとしたものである。

- (1) ネットワークを活用するための講座（小・中・高・特支）
 - ア 校内グループウェア構築・活用講座
- (2) デジタル教材を制作・活用する講座（小・中・高・特支）
 - ア フリーソフトJtrimを活用した画像（静止画）編集講座
 - イ フラッシュ型教材作成講座
 - ウ プレゼンテーション教材作成講座（PowerPoint2007またはフリーソフトImpress）
- (3) 校務の効率化を目指す講座（小・中・高・特支）
 - ア 校務処理に生かす表計算（関数）講座
- (4) 喫緊の課題に関する講座（小・中・高・特支）
 - ア 情報モラル教育講座
 - イ 情報セキュリティ講座
 - ウ 学校における著作権講座

基本研修においては、国や県の情報教育の施策に基づき情報教育の意義や重要性を強調し、また、個人情報の扱いや情報セキュリティについても、その重要性・緊急性について言及した。情報に関する専門講座においては、出前講座として学校等のニーズに対応するよう努めた。

また、土曜講座として、11月19日に表計算入門講座を実施し、各地から15名の参加を得た。しかし、一般社団法人「福島県情報産業協会」と連携した、中学生対象の「子どものためのロボット・ワークショップ」は、震災後の復旧等の影響もあり会場の確保ができずに実施に至らなかった。

2 施設利用概況

パソコン研修室の利用においては、第1棟などが使用できないため、情報棟の研修室を中心に対応した。相馬農業高等学校飯館校の授業での研修室の使用や訪問研修の実施などによりパソコンやプロジェクト等ICT機器の活用機会は増えているため、利用者数は多い。

パソコン研修室利用状況				
利用区分	講座数	利用日数	実人数	延べ人数
教育センター研修	33	145	1,980	2,042
講座	基本研修	11	123	1,371
	専門研修（出前講座）	16	16	460
	職能研修	6	6	149
教育庁研修	5	9	215	340
学習指導課	3	5	155	200
教育事務所	2	4	60	140
その他	3	60	48	1,440
合計	41	214	2,243	3,822

第5節 教育相談

教育相談チームでは、来所及び電話による相談を受けているが、本年度は東日本大震災による施設被害のため相談室が使用できず、来所相談は一年間休止せざるを得なくなり、教育相談事業は電話相談のみ実施した。
本年度の電話相談の概要は、以下のとおりである。

1 対象別

電話相談回数
※ 対象の区分は、誰についての相談内容かで分けたものである。電話相談では保護者や教員との相談がほとんどである。電話相談日数は244日であった。

対象		幼	小	中	高	一般	教員	計
種別	件数	-	-	-	-	-	-	- 件
	人数	-	-	-	-	-	-	- 人
来所 相談								
電話 相談	回数	5	94	206	73	45	6	429回

2 区分別

電話相談回数
※ 対象の区分で数値の高い「性格行動」には「不登校」の相談、「教育一般」には「いじめ」、「学校への不満」の相談が含まれる。

対象		知能 学業	性格 行動	身体 神経	進路 適性	教育 一般	その他	計
来 所 相 談	件 数	－	－	－	－	－	－	－ 件
	人 数	－	－	－	－	－	－	－ 人
電 話 相 談	回 数	9	138	9	43	166	64	429 回

3 地区別来所相談件数

県北	県中	県南	会津	南会津	相双	いわき	県外	計
-	-	-	-	-	-	-	-	-件

4 月別相談件数・回数

種別	月												計
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	
来所相談	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-件
電話相談	33	23	44	31	32	54	34	35	36	28	48	31	429回

第6節 教育図書・資料事業

全国各教育研究機関から送付された研究紀要や資料及び県内各学校から寄せられた研究資料を収集、整理・保管し、レファレンスサービスを行っている。所の研究成果を普及するため、研究紀要や「所報ふくしま『窓』」を刊行した。

1 教育図書・教育資料の収集

・教育図書購入冊数	83冊
・寄贈教育図書等（V T Rを含む、教科書は除く）	2冊
・定期刊行図書購入冊数	30冊
・研究紀要寄贈冊数	276冊
・恵贈定期刊行物数	40冊

2 教育資料の刊行

・研究紀要	第41集
・所報ふくしま「窓」	第161号～第162号

付記

平成16年度より、教育センターにおいて、指導が不適切である教員等に対して長期特別研修を開始し、平成20年度から「指導が不適切である教員等の取扱いに関する要綱」に基づき、指導改善研修を実施している。平成23年度3名。